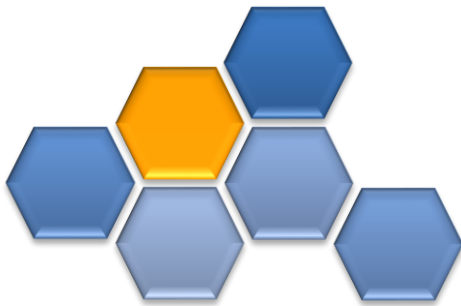


平成27年度 第3四半期運用状況 (退職等年金給付積立金)



1. 平成27年度第3四半期運用状況の概要

【退職等年金給付積立金の基本的な考え方】

- キャッシュバランス方式を採用していることを踏まえ、10年国債利回り等を指標として設定される基準利率を確保可能な国内債券や貸付金を中心に、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。

※キャッシュバランス方式…一定の基準(給与の一定割合など)により算定された掛金に、定められた指標(国債利回りなど)に基づく利子を付与して加入者ごとの勘定残高を算定し、その勘定残高に見合った年金または一時金の給付を行う給付設計方式です。

- 第3四半期末の運用資産額(簿価)は、29億円となりました。
- 第3四半期の実現収益率(期間率)は、0.00%となり、実現収益額は、0億円となりました。

(単位:億円)

	前年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
期末資産残高(簿価)				29	—	29
実現収益率				0.00%	—	0.00%
実現収益額				0	—	0

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

(注1) 実現収益率及び実現収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注2) 実現収益率は、各期間に係るものです。

2. 平成27年度第3四半期の運用環境①

➤ 株式市場

国内株式は、前四半期の大幅下落を受けた各国政策対応への期待や、円安の進行などを背景に上昇しましたが、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和の内容への失望や原油安などにより下落し、上昇幅を縮小しました。

外国株式は、前半は中国の利下げ、ECBの追加金融緩和期待等を好感して上昇しましたが、後半は原油安が進行したことなどから上値が重い展開となりました。

➤ 債券市場(長期金利)

国内金利は、ECBや日銀の追加金融緩和期待、原油安によるインフレ期待の後退などから低下しました。

米国金利は、前半はFRB(連邦準備制度理事会)による年内利上げ観測を受けて上昇しましたが、後半は12月に利上げが実施された一方で原油安や新興国の景気減速懸念から上下に振れる展開となりました。

欧州金利は、ECBの追加金融緩和期待や原油安、低調な欧州物価動向が金利低下圧力となりましたが、12月の追加金融緩和措置が市場の期待を下回ったことなどから、一進一退の動きとなりました。

➤ 為替

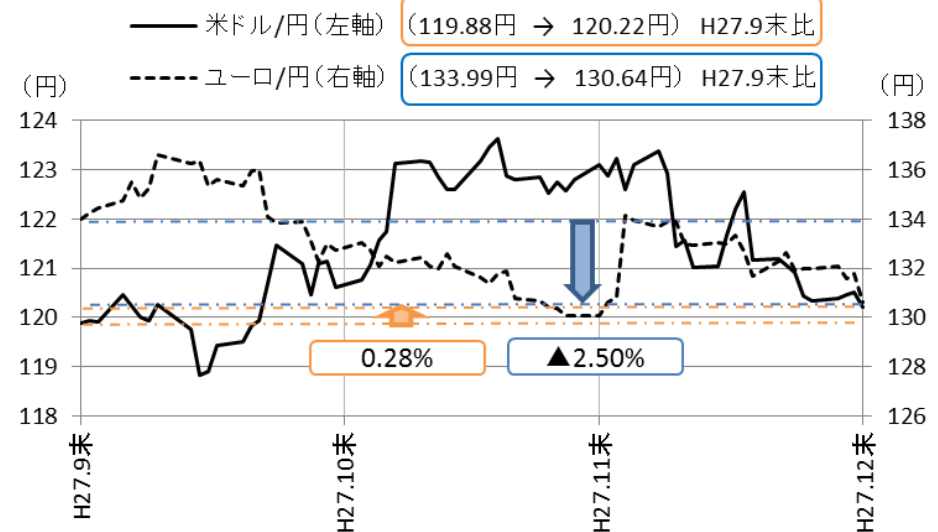
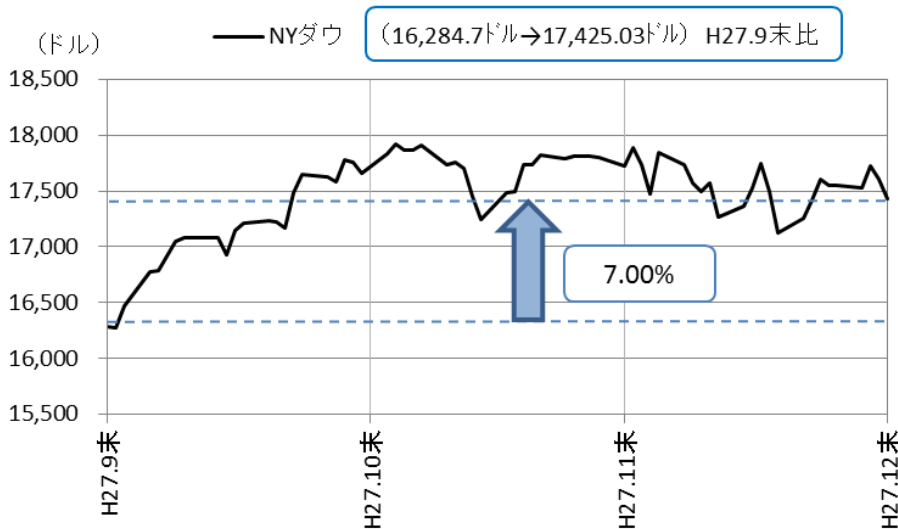
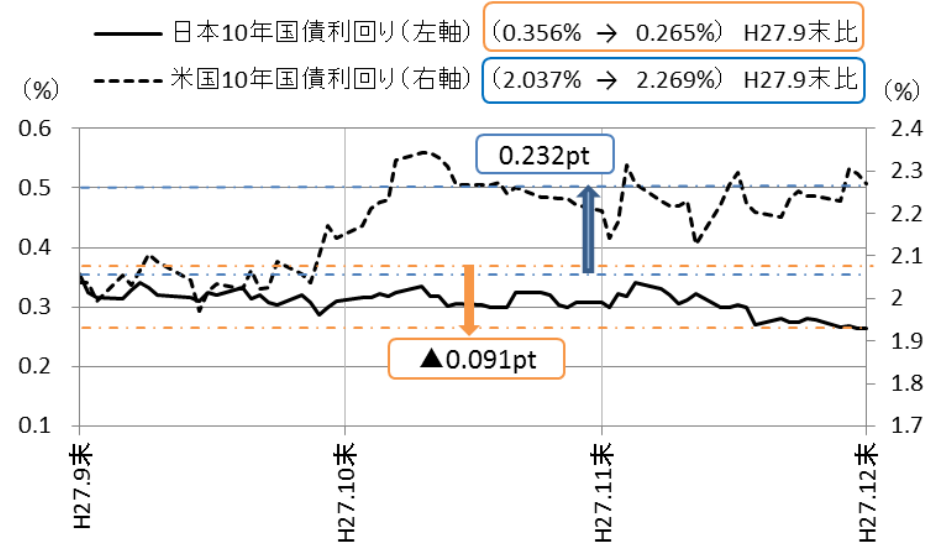
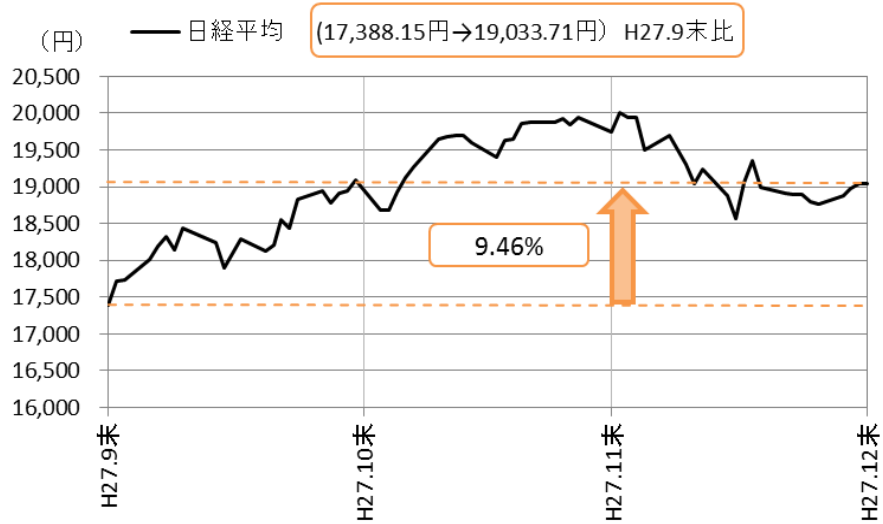
米ドル/円は、米国の年内利上げ観測により円安が進みましたが、期末にかけては原油安や新興国の景気減速懸念などを受けてリスク回避姿勢が高まったことを受けて円高が進行し、期初比でほぼ横ばいとなりました。

ユーロ/円は、ECBの追加金融緩和期待などを背景に円高となりました。

参考指標

		H27年9月末	H27年12月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	0.356	0.265
国内株式	日経平均 (円)	17,388.15	19,033.71
外国債券	米国10年国債利回り (%)	2.037	2.269
	ドイツ10年国債利回り (%)	0.587	0.629
外国株式	NYダウ (ドル)	16,284.70	17,425.03
	DAX (Pt)	9,660.44	10,743.01
	上海総合 (Pt)	3,052.78	3,539.18
為替	ドル/円 (円)	119.88	120.22
	ユーロ/円 (円)	133.99	130.64

2. 平成27年度第3四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

(単位: %)

区 分	前年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
実現収益率				0.00	—	0.00
国内債券				0.00	—	0.00
国内株式				0.00	—	0.00
短期資産				0.00	—	0.00

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 実現収益率は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 実現収益率は、各期間に係るものです。

4. 収益額の状況

(単位: 億円)

区 分	前年度	平成27年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度
実現収益額				0	—	0
国内債券				0	—	0
国内株式				0	—	0
短期資産				0	—	0

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 実現収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 実現収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額(簿価)の状況

(単位:億円)

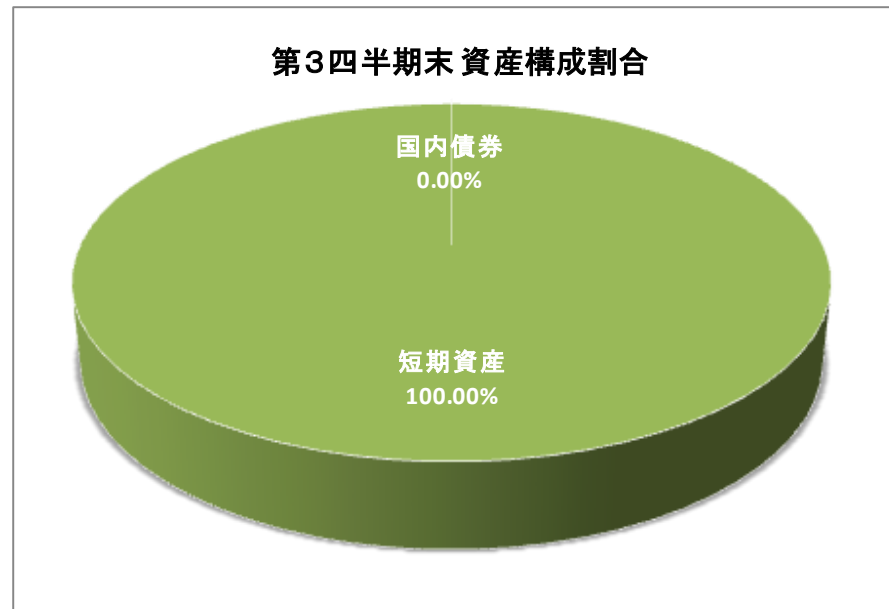
区 分	前年度末	平成27年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
国内債券				0	—
国内株式				0	—
短期資産				29	—
合 計				29	—

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合
	第3四半期末 (平成27年12月末)
国内債券	0.00%
国内株式	0.00%
短期資産	100.00%
合 計	100.00%



(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(−10%)、国内株式0%(+10%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。

7. 用語説明

- FRB
連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board) の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。
7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。
※ FOMC (連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。
- ECB
欧州中央銀行 (European Central Bank) の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々 (ユーロ圏) の金融政策を担う中央銀行です。
ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。
- 金融緩和政策
中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや、国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。